

2025 年 6 月 9 日

各 位

会社名 三ツ星ベルト株式会社
代表者名 代表取締役社長 池田 浩
(コード番号 5192 東証プライム市場)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション本部
IR 企画室長 森永 拓次郎
TEL：078-685-5655

**第 110 回定時株主総会 第 2 号議案に関する
議決権行使助言会社 ISS 社の反対推奨に対する当社見解について**

三ツ星ベルト株式会社（代表取締役社長：池田 浩、以下「当社」）は、2025 年 6 月 27 日（金）開催予定の第 110 回定時株主総会の第 2 号議案「取締役 8 名選任の件」につきまして、議決権行使助言会社である Institutional Shareholder Services, Inc.（以下「ISS 社」）が、取締役候補者の一部について反対推奨する旨のレポートを発行している事実を確認いたしました。

つきましては、下記の通り、ISS 社の反対推奨に対する当社の見解を記させていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、以下の当社見解をご理解いただき、当該議案についてご検討賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 第 2 号議案「取締役 8 名選任の件」に対する ISS 社の反対推奨内容

ISS 社は、以下の理由により取締役候補者の選任議案に対して反対推奨を行っています。

候補者 番号	候補者名	反対推奨の理由
1	池田 浩	「政策保有株式の保有額が純資産の 20%以上の場合に、経営トップである取締役選任に反対推奨する」旨の定量基準に該当するため

※ ISS 社では 有価証券報告書掲載の「保有目的が純投資目的以外である投資株式」及び「みなし保有株式」を用いることとされております。

2. 反対推奨に対する当社見解

ISS 社は、同公表の「2025 年版 日本向け議決権行使助言基準」（以下「同社ガイドライン」）において、「いわゆる政策保有株式の過度な保有が認められる（政策保有株式の保有額が純資産の 20%以上）」場合、経営トップである取締役に対して、反対を推奨する、ことを基準として定めています。

当社は、株式の保有が、良好な取引関係や継続的な金融取引関係の維持・強化に資する場合のみ政策保有し、保有する意義が乏しいと判断される株式については、縮減を進めていく方針であり、また、当社取締役会は、毎年、個別銘柄毎に、事業戦略、事業上の関係などを総合的に勘案し、保有の適否を検証・決定しています。

「第 110 回定時株主総会招集ご通知」にも記載の通り、上記方針の下、'24 中期経営計画（2024 年度～2026 年度）では、同中計期間中に 50 億円の政策保有株式の売却を掲げ、2024 年度は、政策保有株式 2 銘柄 35 億円を売却しました。その結果、当社の政策保有株式時価残高は、2023 年度末の 225 億円から 2024 年度末には 161 億円となり、対連結純資産比率では 23.0%から 16.8%に低下しました。

したがって、2025年3月末時点における当社政策保有株式の保有額が連結純資産に占める割合は、ISS社が反対推奨の目安とする20%をすでに下回っております。

「同社ガイドライン」の「解説」には、『いわゆる政策保有株式の情報が掲載される有価証券報告書は通常、定時株主総会後に提出されるため、判断に利用する情報は1年前のものである』と記載されており、ISS社による今回の推奨は、当社が2024年6月に提出した前期の有価証券報告書の記載内容を踏まえたものと推察されます。

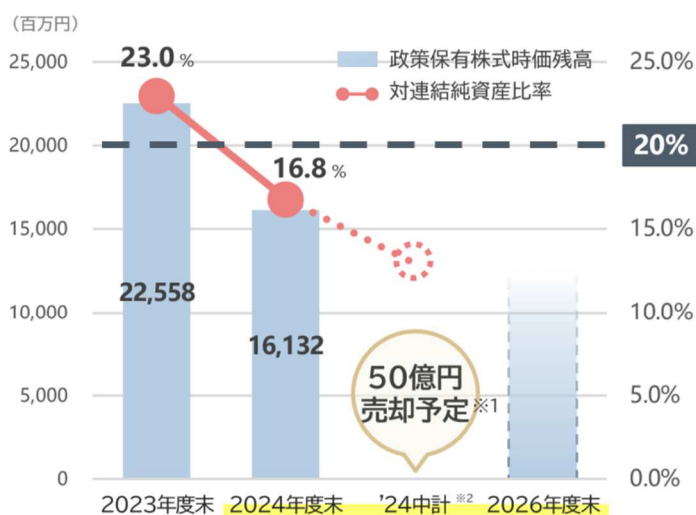
また、ISS社発行の今回のレポートにおいては、「みなし保有株式を含めた詳細な情報が不足しており、同社ガイドラインを完全に適用できる水準に達していない」と指摘されていますが、当社におきましては、みなし保有株式に該当する株式の保有はございません。

政策保有株式の状況（当社）

（単位：百万円）

区分		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
① 非上場株式以外の株式	貸借対照表残高 (銘柄数)	13,011 (21)	14,993 (19)	13,465 (17)	22,484 (11)	15,948 (9)
② 非上場株式及び出資金	貸借対照表残高	80	72	72	74	184
③ 合計（① + ②）	貸借対照表残高	13,091	15,065	13,537	22,558	16,132
④ 連結純資産		78,264	86,877	87,601	98,247	95,786
政策保有株式時価残高の 対連結純資産（③ ÷ ④）		16.7%	17.3%	15.5%	23.0%	16.8%

※ 当社におきましては、みなし保有株式に該当する株式の保有はございません。



※1 2024年度に35億円を売却済みです。

※2 '24中期経営計画を「中計」と略して記載しています。

以上